

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0081

平成31年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )										
事業名	社会福祉施設等災害復旧費補助金 ( (項) 介護保険制度運営推進費)			担当部局	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	東日本大震災にかかる社会福祉施設等災害復旧費の国庫補助について(平成23年8月11日厚生労働省発社援0811第1号厚生労働事務次官通知)					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災で被災した介護施設等の復旧に要する費用について財政支援を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(概要) 東日本大震災により被害を受けた介護施設等に関し速やかな復旧を図り、施設入所者等の福祉を確保するため、復旧に要する費用について財政支援を行う。</p> <p>(補助対象施設) 特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、軽費老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、介護老人保健施設、訪問看護ステーション 等</p> <p>(補助対象経費) 介護施設の災害復旧事業に要する経費</p> <p>(交付先) 都道府県、指定都市、中核市</p> <p>(国庫補助率) 1/2、2/3等 (施設種類によって異なる)</p>									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	2,549	2,988	60	0	410			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	543	1,953	709	748	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,953	▲ 709	▲ 748	-	-			
		予備費等	-	▲ 112	-	-	-			
	計	1,139	4,120	21	748	410				
	執行額	201	2,019	0	-	-				
執行率 (%)	18%	49%	0%	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	8%	68%	-	-	-					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	410	自治体より施設復旧の要望があったため。						
	計	0	410							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績						
	当補助金は、災害で被災した社会福祉施設等の復旧を財政面で支援するものであり、経費の性質上、目標値を設定することにならないものであるため。なお、施設の復旧は1,002施設中982施設について完了しており、残りの施設についても引き続き支援していく。			被災地都道府県や自治体の復旧計画に合わせて、介護施設等の移転新築、仮設等を支援している。						
	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	-	復旧施設数	実績	箇所	973	982	982	-	-	
-	-	目標値	箇所	978	983	988	-	1,002		
-	-	達成度	%	99.5	99.9	99.4	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
復旧のために財政支援した施設数 (激甚法の嵩上げ分含む)	活動実績		箇所	3	9	0	-			
	当初見込み		箇所	9	5	1	-	2		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	X/Y X:執行額 Y:施設数	単位当たり コスト					百万円	67	224	0
		計算式	X/Y	201百万/3施設	2,019百万/9施設	0	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本目標Ⅺ 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標1 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること								
		施策	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること(施策目標Ⅺ-1-4)							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度	
									年度	32年度
	復旧施設数 災害発生は予測できないため当初見込みの設定は不可。	実績値		箇所	3	9	0	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた介護施設に関し、災害の速やかな復旧及び入所者等の福祉の確保を図る。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
				年度		年度			年度	年度
成果実績			-	-		-			-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	災害により被災した介護施設等の復旧に要する費用について助成を行うものであり、被災地の復興を支援している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	被災地の負担を軽減するため、国が助成を行う必要がある。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	被災地の介護施設等の迅速な復旧に資するものであり、優先度の高い事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	-					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	一定の受益者負担があり、妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	被災状況によりコストは異なるため水準の妥当性は検証できない。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	被災した高齢者関係施設等の災害復旧事業に要する経費に限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	工事に時間を要しているため。					
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-					
活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	工事が完了しなかったため平成30年度内に補助金交付に至っていないが、平成31年度中に工事完了見込み。						

関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	復旧施設は活用されている。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	一般会計事業では、東日本大震災以外の暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な自然現象により被害を受けた介護保険施設等の復旧に必要な費用に対し財政支援を行う。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	厚生労働省	0819	社会福祉施設災害復旧費補助金等				
点検・改善結果	点検結果	被災した高齢者関係施設の災害復旧事業であり、被災地の要望に応じて適切に執行されている。					
	改善の方向性	引き続き被災地の復旧状況に応じて適切に執行する。					
<b>外部有識者の所見</b>							
対象外							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
通現り状	介護サービスの提供を早期に再開するために必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意し、予算の執行を進めること。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
通現り状	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めていく。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	41-2	平成25年度	062
平成26年度	088	平成27年度	0088	平成28年度	0098	平成29年度	0080
平成30年度	復興庁 ( 0078 )						



